

令和2年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第18期 第3四半期)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 2年12月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
＜参考資料＞ 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (令和 2年12月31日)	前 期 末 (令和 2年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	未収入金	9,514,908,227	11,503,126,891	△1,988,218,664
	流動資産合計	9,514,908,227	11,503,126,891	△1,988,218,664
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	再資源化預託金等特定資産	924,876,067,507	929,915,618,731	△5,039,551,224
	特定資産合計	924,876,067,507	929,915,618,731	△5,039,551,224
	固定資産合計	924,876,067,507	929,915,618,731	△5,039,551,224
	資産合計	934,390,975,734	941,418,745,622	△7,027,769,888
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	1,094,726,799	1,610,027,509	△515,300,710
	預り金	4,171	4,480	△309
	流動負債合計	1,094,730,970	1,610,031,989	△515,301,019
2.	固定負債			
	再資源化等預託金	844,186,556,083	848,403,035,419	△4,216,479,336
	情報管理預託金	13,233,286,310	13,419,455,730	△186,169,420
	未払再資源化預託金等利息	75,876,402,371	77,986,222,484	△2,109,820,113
	固定負債合計	933,296,244,764	939,808,713,633	△6,512,468,869
	負債合計	934,390,975,734	941,418,745,622	△7,027,769,888
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産			
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	934,390,975,734	941,418,745,622	△7,027,769,888

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	2,822,088,755	3,615,716,232	△793,627,477
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	1,810,992,720	0	1,810,992,720
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	181,099,250	295,967,230	△114,867,980
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	289,007,280	0	289,007,280
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんの未払再資源化等利息の減少額	28,900,724	45,527,502	△16,626,778
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242
経常収益計	5,132,088,729	3,957,210,964	1,174,877,765
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	2,822,088,755	3,615,716,232	△793,627,477
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	1,992,091,970	295,967,230	1,696,124,740
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	317,908,004	45,527,502	272,380,502
他会計への繰出額計	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242
経常費用計	5,132,088,729	3,957,210,964	1,174,877,765
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 2年 12月31日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	3,742,587,420
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,795,129,646
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,977,191,161
流動資産合計				9,514,908,227
(固定資産) 特定資産	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	3,001,236,656
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		4,171
		有価証券 日本カストディ銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	920,374,822,781
		別段預金 日本カストディ銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	3,899
固定資産合計				924,876,067,507
資産合計				934,390,975,734
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,056,318,950
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	2,090
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	38,375,638
		その他		30,121
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	4,171
流動負債合計				1,094,730,970

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理人が自動車製造業者等へ払渡すもの	844,186,556,083
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理人が情報管理センターへ払渡すもの	13,233,286,310
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	75,876,402,371
固定負債合計				933,296,244,764
負債合計				934,390,975,734
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 2年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,670,020,000	7,165,365,471	2,504,654,529	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	51,511,032,000	30,938,196,392	20,572,835,608	
情報管理預託金預り収入	674,466,000	421,595,200	252,870,800	
預託金預り収入計	52,185,498,000	31,359,791,592	20,825,706,408	
事業活動収入計	61,855,518,000	38,525,157,063	23,330,360,937	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	33,299,580,000	23,418,876,540	9,880,703,460	
情報管理預託金払渡支出	642,375,000	444,202,200	198,172,800	
未払再資源化預託金等利息支払支出	5,067,516,000	3,540,565,977	1,526,950,023	
預託金払渡支出計	39,009,471,000	27,403,644,717	11,605,826,283	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	17,909,256,000	9,907,269,638	8,001,986,362	
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,031,441,000	1,073,434,887	958,006,113	
預託金輸出返還支出計	19,940,697,000	10,980,704,525	8,959,992,475	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,266,222,996	1,992,091,970	274,131,026	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	317,908,004	317,908,004	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	2,584,131,000	2,309,999,974	274,131,026	
事業活動支出計	61,534,299,000	40,694,349,216	20,839,949,784	
事業活動収支差額	321,219,000	△2,169,192,153	2,490,411,153	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	61,653,050,000	41,390,569,547	20,262,480,453	
投資活動収入計	61,653,050,000	41,390,569,547	20,262,480,453	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	61,653,912,000	40,694,295,039	20,959,616,961	
投資活動支出計	61,653,912,000	40,694,295,039	20,959,616,961	
投資活動収支差額	△862,000	696,274,508	△697,136,508	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	320,357,000	△1,472,917,645	1,793,274,645	
前期繰越収支差額	11,047,548,000	9,893,094,902	1,154,453,098	
次期繰越収支差額	11,367,905,000	8,420,177,257	2,947,727,743	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より317,908,004円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (令和2年12月31日現在)
未収入金	11,503,126,891	9,514,908,227
合 計	11,503,126,891	9,514,908,227
未払金	1,610,027,509	1,094,726,799
預り金	4,480	4,171
合 計	1,610,031,989	1,094,730,970
次期繰越収支差額	9,893,094,902	8,420,177,257

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より317,908,004円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	2,584,131,000	△ 317,908,004	2,266,222,996
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	317,908,004	317,908,004

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 2年12月31日)	前 期 末 (令和 2年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 固定資産			
(1) 特定資産			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,001,150	0	2,100,001,150
特定資産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150
固定資産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150
資産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150
II 負債の部			
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	2,100,001,150	0	2,100,001,150
指定正味財産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,100,001,150)	(0)	(2,100,001,150)
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150
負債及び正味財産合計	2,100,001,150	0	2,100,001,150

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
経常収益計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
経常費用計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等	2,100,000,000	0	2,100,000,000
② 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特 定資産運用益	1,150	0	1,150
当期指定正味財産増減額	2,100,001,150	0	2,100,001,150
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	2,100,001,150	0	2,100,001,150
III 正味財産期末残高	2,100,001,150	0	2,100,001,150

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 2年 12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定 再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施す るために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておく もの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 1,150
固定資産合計				2,100,001,150
資産合計				2,100,001,150
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,001,150

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 2年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	0	1,150	△1,150	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,584,131,000	2,309,999,974	274,131,026	
事業活動収入計	2,584,131,000	2,310,001,124	274,129,876	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	162,960,000	0	162,960,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	321,171,000	209,999,974	111,171,026	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
事業活動支出計	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
事業活動収支差額	2,100,000,000	2,100,001,150	△1,150	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
投資活動収入計	484,131,000	209,999,974	274,131,026	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,584,131,000	2,310,001,124	274,129,876	
投資活動支出計	2,584,131,000	2,310,001,124	274,129,876	
投資活動収支差額	△2,100,000,000	△2,100,001,150	1,150	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (令和2年12月31日現在)
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 2年12月31日)	前 期 末 (令和 2年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	6,407,527,538	7,135,536,523	△728,008,985
未収入金	199,132,178	282,062,674	△82,930,496
仮払金	13,440,877	8,526,259	4,914,618
前払費用	1,009,087	1,045,288	△36,201
貯蔵品	9,051,941	3,486,613	5,565,328
流動資産合計	6,630,161,621	7,430,657,357	△800,495,736
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	2,267,221,120	0
特定資産合計	2,267,221,120	2,267,221,120	0
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	4,944,304	7,403,058	△2,458,754
投資有価証券	198,470,892	0	198,470,892
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	211,020,249	15,008,111	196,012,138
固定資産合計	2,478,241,369	2,282,229,231	196,012,138
資産合計	9,108,402,990	9,712,886,588	△604,483,598
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	130,195,719	288,204,619	△158,008,900
仮受金	17,470	0	17,470
預り金	3,976,871,865	4,270,356,681	△293,484,816
賞与引当金	3,039,504	5,652,529	△2,613,025
流動負債合計	4,110,124,558	4,564,213,829	△454,089,271
負債合計	4,110,124,558	4,564,213,829	△454,089,271
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	4,998,278,432	5,148,672,759	△150,394,327
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,267,221,120)	(2,267,221,120)	(0)
正味財産合計	4,998,278,432	5,148,672,759	△150,394,327
負債及び正味財産合計	9,108,402,990	9,712,886,588	△604,483,598

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	11,305	9,218	2,087
② 事業収益			
資金管理料金収益	946,443,520	1,076,340,140	△129,896,620
輸出取戻し手数料収益	201,799,576	283,634,672	△81,835,096
事業収益計	1,148,243,096	1,359,974,812	△211,731,716
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	284,005,473	392,703,380	△108,697,907
④ 雑収益			
有価証券運用益	40,135	0	40,135
受取利息	10,471	8,373	2,098
還付消費税	20,557,362	30,018,755	△9,461,393
雑収益計	20,607,968	30,027,128	△9,419,160
経常収益計	1,452,867,842	1,782,714,538	△329,846,696
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	365,603,046	410,188,064	△44,585,018
引取時預託関連費	6,562,780	8,110,999	△1,548,219
輸出取戻し事業費	237,625,683	357,236,884	△119,611,201
システム関連費	265,595,112	281,676,667	△16,081,555
サポート業務運営委託費	415,353,913	619,446,846	△204,092,933
理解普及活動費	108,285,073	150,673,201	△42,388,128
資金運用管理費	3,145,107	2,195,654	949,453
その他の事業費	179,230,993	179,434,315	△203,322
事業費計	1,581,401,707	2,008,962,630	△427,560,923
② 管理費			
旅費交通費	7,160	78,672	△71,512
通信運搬費	238,195	229,935	8,260
減価償却費	2,458,754	2,272,739	186,015
消耗品費	318,033	2,059,768	△1,741,735
印刷製本費	11,529	24,781	△13,252
新聞図書費	135,217	92,508	42,709
光熱水料費	147,584	186,351	△38,767
リース料	38,546	43,862	△5,316
賃借料	8,430,192	9,593,055	△1,162,863
事務所清掃料	264,150	260,768	3,382
修繕費	784,117	932,389	△148,272
保険料	25,600	26,540	△940
租税公課	2,600	3,000	△400
支払手数料	93,840	129,297	△35,457
業務研修費	170,500	294,481	△123,981
委託費	1,896,098	2,407,882	△511,784
監査費用	5,403,662	5,467,667	△64,005
顧問料	1,434,685	1,524,825	△90,140
雑費	0	2,808	△2,808
管理費計	21,860,462	25,631,328	△3,770,866
経常費用計	1,603,262,169	2,034,593,958	△431,331,789
当期経常増減額	△150,394,327	△251,879,420	101,485,093
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	増 減
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△150,394,327	△251,879,420	101,485,093
一般正味財産期首残高	5,148,672,759	5,568,728,493	△420,055,734
一般正味財産期末残高	4,998,278,432	5,316,849,073	△318,570,641
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	4,998,278,432	5,316,849,073	△318,570,641

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 2年 12月31日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	6,103,221,896
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,000,898
		三菱UFJ信託銀行 本店		7,487
		みずほ銀行 本店		7,128
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		4,290,129
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	110,573,280
		有価証券未収利息	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	49,726
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	38,375,638
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	29,617,172
	仮払金	還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	20,516,362
		法人管理業務に関する会計 仮払金	事務統括部への仮払い分	13,200,000
		理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	236,706
		再資源化預託金等の管理に関する会計 仮払金	再資源化預託金等の管理に関する会計への仮払い分	4,171
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,002,073
		その他		7,014
	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	8,613,713
		スマートビットカード	スマートビットカードの未使用分	438,228
流動資産合計				6,630,161,621
(固定資産)				
特定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	2,267,221,120
その他固定資産	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	4,944,304
	投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,470,892
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				2,478,241,369
資産合計				9,108,402,990

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	33,522,840
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	12,227,168
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	8,328,434
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	73,767,013
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	688,249
		その他	リサイクル券発送費用の未払い分他	1,662,015
	仮受金			17,470
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,976,502,912
		その他		368,953
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	3,039,504
流動負債合計				4,110,124,558
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				4,110,124,558
正味財産				4,998,278,432

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 2年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	16,000	11,305	4,695	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,511,805,000	946,443,520	565,361,480	
輸出取戻し手数料収入	360,214,000	201,799,576	158,414,424	
事業収入計	1,872,019,000	1,148,243,096	723,775,904	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	162,960,000	0	162,960,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	388,844,000	284,005,473	104,838,527	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	0	81,203	△81,203	
受取利息収入	30,000	10,471	19,529	
還付消費税収入	21,516,000	20,557,362	958,638	
雑収入計	21,546,000	20,649,036	896,964	
事業活動収入計	2,445,385,000	1,452,908,910	992,476,090	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	583,332,000	371,188,072	212,143,928	
引取時預託関連費支出	10,828,000	6,543,082	4,284,918	
輸出取戻し事業費支出	468,530,000	237,625,683	230,904,317	
システム関連費支出	458,981,000	265,595,112	193,385,888	
サポート業務運営委託費支出	625,772,000	415,353,913	210,418,087	
理解普及活動費支出	248,900,000	108,285,073	140,614,927	
資金運用管理費支出	6,282,000	3,145,107	3,136,893	
その他の事業費支出	239,710,000	174,802,432	64,907,568	
事業費支出計	2,642,335,000	1,582,538,474	1,059,796,526	
② 管理費支出				
会議費支出	230,000	0	230,000	
旅費交通費支出	455,000	7,160	447,840	
通信運搬費支出	287,000	238,195	48,805	
消耗品費支出	497,000	318,033	178,967	
印刷製本費支出	24,000	11,529	12,471	
新聞図書費支出	165,000	135,217	29,783	(注1)
光熱水料費支出	231,000	147,584	83,416	
リース料支出	192,000	38,546	153,454	
賃借料支出	11,197,000	8,430,192	2,766,808	
事務所清掃料支出	339,000	264,150	74,850	
修繕費支出	1,006,000	784,117	221,883	
保険料支出	30,000	25,600	4,400	
租税公課支出	12,000	2,600	9,400	
支払手数料支出	148,000	93,840	54,160	
業務研修費支出	415,000	170,500	244,500	
委託費支出	7,654,000	1,896,098	5,757,902	
監査費用支出	13,971,000	5,403,662	8,567,338	
顧問料支出	1,843,000	1,434,685	408,315	
雑支出	16,000	0	16,000	
管理費支出計	38,712,000	19,401,708	19,310,292	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への	9,132,000	7,041,586	2,090,414	

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
繰入金支出				
事業活動支出計	2,690,179,000	1,608,981,768	1,081,197,232	
事業活動収支差額	△244,794,000	△156,072,858	△88,721,142	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	34,060,000	0	34,060,000	
投資活動収入計	34,060,000	0	34,060,000	
2. 投資活動支出				
① 投資有価証券取得支出				
投資有価証券取得支出	0	198,511,960	△198,511,960	
投資活動支出計	0	198,511,960	△198,511,960	
投資活動収支差額	34,060,000	△198,511,960	232,571,960	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	100,000,000 △40,000)	-	99,960,000	(注1)
当期収支差額	△310,694,000	△354,584,818	43,890,818	
前期繰越収支差額	2,873,038,000	2,868,609,444	4,428,556	
次期繰越収支差額	2,562,344,000	2,514,024,626	48,319,374	

(注1) 予備費支出△40,000円は管理費支出の新聞図書費支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和2年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (令和2年12月31日現在)
現金預貯金	7,135,536,523	6,407,527,538
未収入金	282,062,674	199,132,178
仮払金	8,526,259	13,440,877
前払費用	1,045,288	1,009,087
合 計	7,427,170,744	6,621,109,680
未払金	288,204,619	130,195,719
仮受金	0	17,470
預り金	4,270,356,681	3,976,871,865
合 計	4,558,561,300	4,107,085,054
次期繰越収支差額	2,868,609,444	2,514,024,626

3. 予備費の使用について

(1) 予備費の使用

予備費支出△40,000円は管理費支出の新聞図書費支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
管理費支出 - 新聞図書費支出	125,000	40,000	165,000
予備費支出	100,000,000	△ 40,000	99,960,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、「法」という。）等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨（第4条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨（第39条）を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当第3四半期会計期間末における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第3四半期会計期間末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和元年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (令和2年12月末)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120
合 計	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和元年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (令和2年12月末)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	929,915,618,731	45,032,734,109	50,072,285,333	924,876,067,507
合 計	929,915,618,731	45,032,734,109	50,072,285,333	924,876,067,507

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (令和元年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (令和2年12月末)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	2,310,001,124	209,999,974	2,100,001,150
合 計	0	2,310,001,124	209,999,974	2,100,001,150

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)
合 計	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	924,876,067,507	(0)	(0)	(924,876,067,507)
合 計	924,876,067,507	(0)	(0)	(924,876,067,507)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産 承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,001,150	(2,100,001,150)	(0)	(0)
合 計	2,100,001,150	(2,100,001,150)	(0)	(0)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,542,051,384	24,097,185,000	555,133,616
利付国庫債券(10年)第341回	22,324,471,247	22,742,487,000	418,015,753
利付国庫債券(10年)第330回	21,950,396,392	22,429,188,000	478,791,608
その他の国債(67銘柄)	661,748,970,460	669,085,606,090	7,336,635,630
小 計(70銘柄)	729,565,889,483	738,354,466,090	8,788,576,607
地方債			
埼玉県(20年)第12回	2,966,746,546	2,936,000,000	△ 30,746,546
兵庫県(15年)第13回	2,410,913,647	2,380,270,000	△ 30,643,647
その他の地方債(78銘柄)	35,318,675,317	35,146,921,220	△ 171,754,097
小 計(80銘柄)	40,696,335,510	40,463,191,220	△ 233,144,290
政府保証債			
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,077,686,523	4,920,490,000	△ 157,196,523
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,564,537,510	4,416,750,000	△ 147,787,510
その他の政府保証債(144銘柄)	127,395,708,993	128,033,397,600	637,688,607
小 計(146銘柄)	137,037,933,026	137,370,637,600	332,704,574
その他の有価証券(27銘柄)	13,074,664,762	13,156,932,000	82,267,238
合 計(323銘柄)	920,374,822,781	929,345,226,910	8,970,404,129

(2) 投資有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,975,962	27,974,800	△ 1,162
広島県平成26年度第7回	20,373,082	20,376,000	2,918
小 計(2銘柄)	48,349,044	48,350,800	1,756
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,088,616	100,044,400	△ 44,216
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,033,232	50,000,000	△ 33,232
小 計(2銘柄)	150,121,848	150,044,400	△ 77,448
合 計(4銘柄)	198,470,892	198,395,200	△ 75,692

(注) 本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	0	2,100,001,150	0	2,100,001,150	指定正味財産
合 計		0	2,100,001,150	0	2,100,001,150	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

9. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	844,184,556,083	16,966,600,751
情報管理預託金	13,233,286,310	64,010,890
未払再資源化預託金等利息	75,876,402,371	2,559,577,831
合 計	933,294,244,764	19,590,189,472

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和3年2月19日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶏飼千恵 

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の第3四半期会計期間（令和2年10月1日から令和2年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（令和2年4月1日から令和2年12月31日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年12月31日現在の令和2年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することにある。また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和3年2月19日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶏飼千恵 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年4月1日から令和2年12月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することにある。また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	7,165,365,471	7,159,025,948	6,339,523	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	30,938,196,392	36,849,259,600	△5,911,063,208	
情報管理預託金預り収入	421,595,200	479,279,190	△57,683,990	
預託金預り収入計	31,359,791,592	37,328,538,790	△5,968,747,198	
事業活動収入計	38,525,157,063	44,487,564,738	△5,962,407,675	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	23,418,876,540	25,139,793,845	△1,720,917,305	
情報管理預託金払渡支出	444,202,200	476,516,660	△32,314,460	
未払再資源化預託金等利息支払支出	3,540,565,977	3,722,542,135	△181,976,158	
預託金払渡支出計	27,403,644,717	29,338,852,640	△1,935,207,923	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	9,907,269,638	13,307,431,363	△3,400,161,725	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,073,434,887	1,491,301,647	△417,866,760	
預託金輸出返還支出計	10,980,704,525	14,798,733,010	△3,818,028,485	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	1,992,091,970	295,967,230	1,696,124,740	
未払再資源化預託金等利息支払支出	317,908,004	45,527,502	272,380,502	
他会計への繰入金支出計	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242	
事業活動支出計	40,694,349,216	44,479,080,382	△3,784,731,166	
事業活動収支差額	△2,169,192,153	8,484,356	△2,177,676,509	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	41,390,569,547	44,476,144,969	△3,085,575,422	
投資活動収入計	41,390,569,547	44,476,144,969	△3,085,575,422	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	40,694,295,039	48,343,204,453	△7,648,909,414	
投資活動支出計	40,694,295,039	48,343,204,453	△7,648,909,414	
投資活動収支差額	696,274,508	△3,867,059,484	4,563,333,992	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△1,472,917,645	△3,858,575,128	2,385,657,483	
前期繰越収支差額	9,893,094,902	11,546,229,886	△1,653,134,984	
次期繰越収支差額	8,420,177,257	7,687,654,758	732,522,499	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産運用収入	1,150	0	1,150	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関す る会計からの繰入金収入	2,309,999,974	341,494,732	1,968,505,242	
事業活動収入計	2,310,001,124	341,494,732	1,968,506,392	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託 金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等出えん支出	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
事業活動支出計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
事業活動収支差額	2,100,001,150	0	2,100,001,150	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産取崩収入	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
投資活動収入計	209,999,974	341,494,732	△131,494,758	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産組入支出	2,310,001,124	341,494,732	1,968,506,392	
投資活動支出計	2,310,001,124	341,494,732	1,968,506,392	
投資活動収支差額	△2,100,001,150	0	△2,100,001,150	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	11,305	9,218	2,087	
② 事業収入				
資金管理料金収入	946,443,520	1,076,340,140	△129,896,620	
輸出取戻し手数料収入	201,799,576	283,634,672	△81,835,096	
事業収入計	1,148,243,096	1,359,974,812	△211,731,716	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	284,005,473	392,703,380	△108,697,907	
④ 雑収入				
有価証券運用収入	81,203	0	81,203	
受取利息収入	10,471	8,373	2,098	
還付消費税収入	20,557,362	30,018,755	△9,461,393	
雑収入計	20,649,036	30,027,128	△9,378,092	
事業活動収入計	1,452,908,910	1,782,714,538	△329,805,628	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	371,188,072	414,749,509	△43,561,437	
引取時預託関連費支出	6,543,082	8,092,309	△1,549,227	
輸出取戻し事業費支出	237,625,683	357,236,884	△119,611,201	
システム関連費支出	265,595,112	281,676,667	△16,081,555	
サポート業務運営委託費支出	415,353,913	619,446,846	△204,092,933	
理解普及活動費支出	108,285,073	150,673,201	△42,388,128	
資金運用管理費支出	3,145,107	2,195,654	949,453	
その他の事業費支出	174,802,432	177,543,593	△2,741,161	
事業費支出計	1,582,538,474	2,011,614,663	△429,076,189	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	7,160	78,672	△71,512	
通信運搬費支出	238,195	229,935	8,260	
消耗品費支出	318,033	2,059,768	△1,741,735	
印刷製本費支出	11,529	24,781	△13,252	
新聞図書費支出	135,217	92,508	42,709	
光熱水料費支出	147,584	186,351	△38,767	
リース料支出	38,546	43,862	△5,316	
賃借料支出	8,430,192	9,593,055	△1,162,863	
事務所清掃料支出	264,150	260,768	3,382	
修繕費支出	784,117	932,389	△148,272	
保険料支出	25,600	26,540	△940	
租税公課支出	2,600	3,000	△400	
支払手数料支出	93,840	129,297	△35,457	
業務研修費支出	170,500	294,481	△123,981	
委託費支出	1,896,098	2,407,882	△511,784	
監査費用支出	5,403,662	5,467,667	△64,005	
顧問料支出	1,434,685	1,524,825	△90,140	
雑支出	0	2,808	△2,808	
管理費支出計	19,401,708	23,358,589	△3,956,881	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	7,041,586	7,009,956	31,630	
事業活動支出計	1,608,981,768	2,041,983,208	△433,001,440	
事業活動収支差額	△156,072,858	△259,268,670	103,195,812	

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	増 減	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 投資有価証券取得支出				
投資有価証券取得支出	198,511,960	0	198,511,960	
投資活動支出計	198,511,960	0	198,511,960	
投資活動収支差額	△198,511,960	0	△198,511,960	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△354,584,818	△259,268,670	△95,316,148	
前期繰越収支差額	2,868,609,444	3,287,578,464	△418,969,020	
次期繰越収支差額	2,514,024,626	3,028,309,794	△514,285,168	